

取締役・監査役一覧 (2022年6月28日現在)

取締役



押味 至一 | 代表取締役会長

1974年 当社入社
 2005年 執行役員、横浜支店長
 2008年 常務執行役員
 2009年 建築管理本部長
 2010年 専務執行役員
 2013年 関西支店長
 2015年 副社長執行役員
 代表取締役社長兼
 社長執行役員
 2021年 代表取締役会長 (現任)



天野 裕正 | 代表取締役社長
社長執行役員

1977年 当社入社
 2009年 執行役員、建築管理本部建築企画部長
 2012年 中部支店長
 2013年 常務執行役員
 2014年 専務執行役員、東京建築支店長
 2017年 副社長執行役員
 2021年 代表取締役社長 (現任) 兼
 社長執行役員 (現任)



茅野 正恭 | 代表取締役
副社長執行役員
土木担当

1974年 当社入社
 2001年 秘書役
 2007年 執行役員、東京土木支店長
 2009年 常務執行役員
 2011年 土木管理本部長、機械部管理
 2012年 専務執行役員
 2014年 取締役兼副社長執行役員 (現任)
 2015年 海外土木担当
 2019年 代表取締役 (現任)
 2022年 土木担当 (現任)



越島 啓介 | 代表取締役
副社長執行役員
海外事業本部長

1978年 当社入社
 2005年 KAJIMA U.S.A. INC. 取締役社長
 執行役員
 2009年 海外事業本部長 (現任)
 2010年 海外事業本部長 (現任)
 2012年 常務執行役員
 2015年 専務執行役員
 2018年 副社長執行役員 (現任)
 2021年 代表取締役 (現任)



勝見 剛 | 取締役 専務執行役員
総務管理本部長
監査部・安全環境部・
ITソリューション部管理

1980年 当社入社
 2007年 関連事業部長
 2014年 執行役員、経営企画部長、関連事業部・
ITソリューション部管理 (現任)
 2017年 常務執行役員
 2020年 専務執行役員 (現任)、総務管理本部長
 (現任)、安全環境部管理 (現任)
 2021年 取締役 (現任)、監査部管理 (現任)



内田 顕 | 取締役 専務執行役員
財務本部長

1979年 当社入社
 Kajima Europe Ltd. 取締役社長
 2015年 執行役員
 取締役 (現任) 兼常務執行役員、
 財務本部長 (現任)
 2021年 専務執行役員 (現任)



平泉 信之 | 取締役

1984年 当社入社
 2005年 財務省財務総合政策研究所
 研究部総括主任研究官
 開発事業本部資産マネジメント事業部
 担当部長
 2009年 退職
 株式会社アバンソシエツ顧問 (現任)
 2012年 当社取締役 (現任)



古川 治次 | 取締役^{*1}

1962年 三菱商事株式会社入社
 1999年 同社代表取締役副社長
 2004年 三菱自動車工業株式会社取締役副会長
 株式会社ゆうちょ銀行取締役代表執行役副会長
 2009年 郵便局株式会社代表取締役会長
 2012年 日本郵便株式会社代表取締役会長
 2013年 同社顧問、三菱商事株式会社顧問 (現任)
 2015年 当社取締役 (現任)



齋藤 聖美 | 取締役^{*1}

1973年 株式会社日本経済新聞社入社
 1975年 ソニー株式会社入社
 1984年 モルガンスタンレー投資銀行入行
 1990年 同行エグゼクティブディレクター
 2000年 株式会社ジェイ・ボンド
 (現ジェイ・ボンド東短証券株式会社)
 代表取締役社長
 2015年 当社取締役 (現任)
 2021年 ジェイ・ボンド東短証券株式会社
 代表取締役 (現任)



鈴木 庸一 | 取締役^{*1}

1975年 外務省入省
 2003年 外務省経済局審議官
 2005年 在ボストン総領事
 2008年 外務省経済局長
 2010年 駐シンガポール大使
 2013年 駐フランス大使
 2016年 政府代表 関西担当大使
 2017年 政府代表 国際貿易、経済担当大使
 2018年 外務省退官
 2021年 当社取締役 (現任)



斎藤 保 | 取締役^{*1}

1975年 石川島播磨重工業株式会社
 (現株式会社IHII) 入社
 株式会社IHII取締役執行役員航空宇宙事業本部長
 2008年 同社取締役常務執行役員航空宇宙事業本部長
 2009年 同社代表取締役副社長
 2011年 同社代表取締役社長兼最高経営執行責任者
 2012年 同社代表取締役社長兼最高経営執行責任者
 2016年 同社代表取締役社長兼最高経営執行責任者
 2017年 同社代表取締役会長
 2020年 同社相談役 (現任)
 2022年 当社取締役 (現任)

監査役



中川 雅博 | 常勤監査役^{*2}

1981年 株式会社住友銀行入行
 2010年 株式会社三井住友銀行執行役員
 不動産法人営業部長
 2013年 株式会社SMBC信託銀行
 代表取締役社長
 2015年 同社代表取締役副社長兼
 副社長執行役員
 2018年 当社常勤監査役 (現任)



熊野 隆 | 常勤監査役

1983年 当社入社
 2011年 関東支店長野営業所長
 2015年 関東支店管理部長
 2017年 監査部長
 2020年 常勤監査役 (現任)



鈴木 一史 | 常勤監査役

1984年 当社入社
 2009年 経営企画部内部統制グループ長
 2013年 経営企画部管理グループ長
 2014年 関連事業部長
 2021年 専任役 (グループ事業推進部担当)
 常勤監査役 (現任)



寺脇 一峰 | 監査役^{*2}

1980年 東京地方検察庁検事任官
 2014年 公安調査庁長官
 2015年 仙台高等検察庁検事長
 2016年 大阪高等検察庁検事長
 2017年 退官
 弁護士登録
 2019年 当社監査役 (現任)

*1 会社法第2条第15号の定める社外取締役

*2 会社法第2条第16号の定める社外監査役

執行役員一覧



石川 洋

取締役 副社長執行役員
営業本部長

1989年 当社参与
1997年 鹿島リース株式会社代表取締役副社長
2000年 取締役
2002年 常務取締役
2004年 専務取締役
2005年 取締役(現任)兼専務執行役員、営業本部長
2007年 営業担当
2016年 副社長執行役員(現任)
2019年 営業本部長(現任)



坂根 正弘

取締役^{*1}

1963年 株式会社小松製作所入社
1989年 同社取締役
1999年 同社代表取締役副社長
2001年 同社代表取締役社長
2003年 同社代表取締役社長兼CEO
2007年 同社代表取締役会長
2010年 同社取締役会長
2013年 同社取締役相談役、同社相談役
2015年 当社取締役(現任)
2019年 株式会社小松製作所顧問(現任)



藤川 裕紀子

監査役^{*2}

1988年 中央新光監査法人入所
1992年 公認会計士登録
1998年 金融監督庁(現金融庁)検査部
金融証券検査官
2000年 藤川裕紀子公認会計士事務所所長(現任)
2004年 税理士登録
2012年 税理士法人会計実践研究所代表社員(現任)
2020年 当社監査役(現任)

■社長執行役員

天野 裕正

■副社長執行役員

茅野 正恭

土木担当

越島 啓介

海外事業本部長

石川 洋

営業本部長

野村 高男

横浜支店長

松崎 公一

建築管理本部長

■専務執行役員

松嶋 潤

東京建築支店長

高田 悦久

土木管理本部副本部長、機械部管掌

鞆田 茂

営業本部副本部長

丸亀 秀弥

エンジニアリング事業本部長

勝見 剛

総務管理本部長、監査部、安全環境部、
ITソリューション部管掌

伊藤 仁

建築管理本部副本部長

風間 優

土木管理本部長

片山 豊

中部支店長

内田 顕

財務本部長

福田 孝晴

研究技術開発担当、建築構造担当、
デジタル推進室、知的財産部管掌

北 典夫

建築設計本部長

田所 武士

関東支店長

■常務執行役員

勝治 博

東北支店長

山田 安彦

東京建築支店副支店長

下保 修

土木管理本部技師長

木村 宏

土木管理本部技師長

新川 隆夫

環境本部長

相河 清実

土木設計本部長

田名網 雅人

建築設計本部副本部長

利穂 吉彦

技術研究所長

市橋 克典

秘書室長、人事部、グループ事業推進部、
総合事務センター管掌

田中 栄一

原子力担当

内田 道也

環境本部副本部長

大石 修一

カジマ・デベロップメント・PTE・リミテッド
取締役社長

米澤 和芳

東京建築支店副支店長

小土井 満治

土木管理本部副本部長

竹川 勝久

建築管理本部副本部長

茅野 毅

関西支店長

小林 伸浩

東京建築支店副支店長

吉弘 英光

東京土木支店長

■執行役員

一方井 孝治

エンジニアリング事業本部副本部長

池上 隆三

建築管理本部副本部長、安全担当(建築)

吉美 宗久

営業本部副本部長

新妻 充

総務管理本部副本部長、広報室管掌

藤村 正

建築設計本部副本部長

伊藤 樹

建築管理本部副本部長

芦田 徹也

北陸支店長

塚口 孝彦

開発事業本部長

森山 善範

技師長

坂東 正敏

土木管理本部副本部長

坂田 昇

土木管理本部土木技術部長

中島 健一

海外土木事業部長

小森 浩之

九州支店長

村上 泰雄

営業本部副本部長

森口 敏美

土木管理本部副本部長

黒川 泰嗣

建築設計本部副本部長

山本 徹

北海道支店長

平岡 雅哉

建築設計本部副本部長

高林 宏隆

経営企画部長

太鼓地 敏夫

土木管理本部土木企画部長

吉岡 伸明

東京建築支店副支店長

桐生 雅文

東京建築支店副支店長

尾崎 美伸

四国支店長

島居 潤

営業本部副本部長

千田 幸央

東京建築支店副支店長

常岡 次郎

中国支店長

一木 浩人

カジマ ヨーロッパリミテッド取締役社長

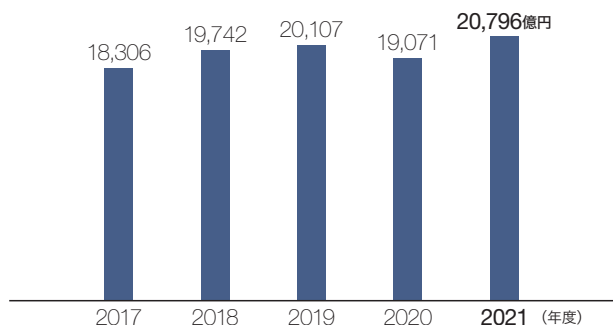
西澤 直志

総務管理本部副本部長

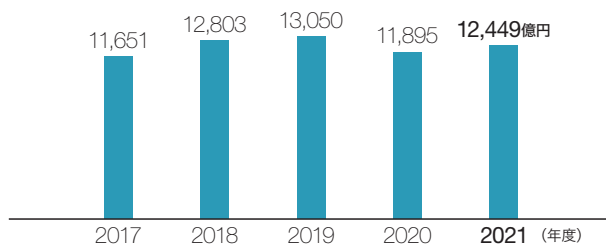
財務・非財務ハイライト

売上高

連結 **20,796** 億円

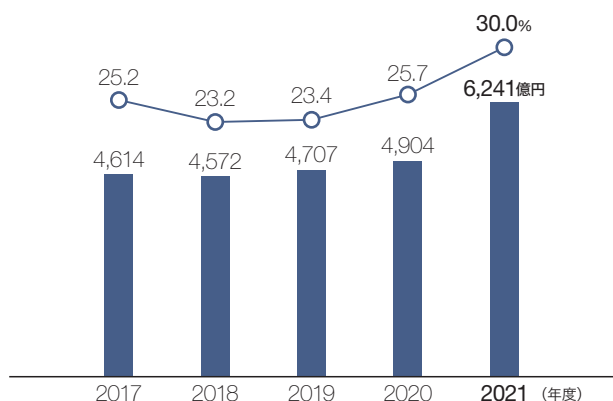


単体 **12,449** 億円

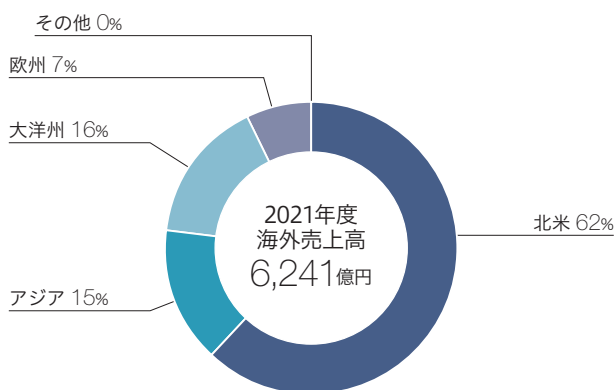


単体建築事業において大型工事の施工が本格化していること、海外関係会社において北米を中心に建築事業、開発事業が順調に進捗したことを主因に連結は9.0%増収、単体は4.7%増収しました。

海外売上高／海外売上高比率



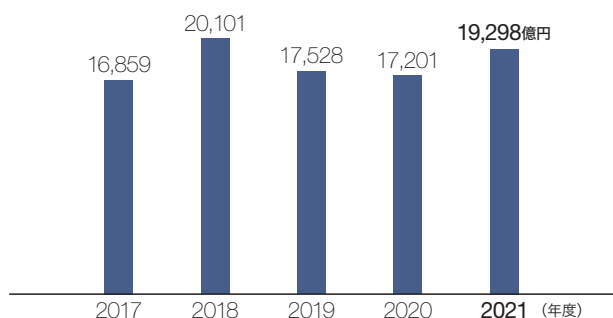
海外地域別売上高比率



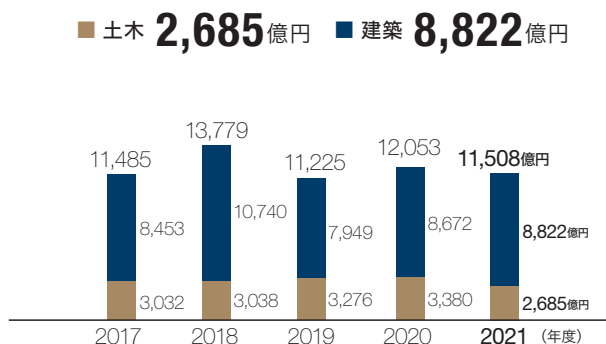
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているアジアは減少したものの、その他の地域は増加し、特に北米における建築事業、流通倉庫を中心とする開発事業の増加を主因に27.3%増収、海外売上高比率は4.3pt増加しました。

建設事業受注高

連結 **19,298** 億円



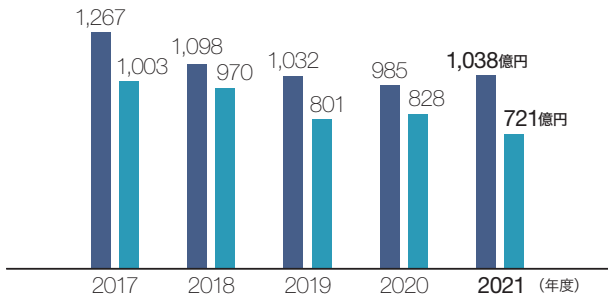
単体 **11,508** 億円



連結は北米・東南アジアを中心とする海外受注高が増加し、12.2%増加。単体は建築事業が増加した一方で土木事業が減少し、4.5%減少となりました。

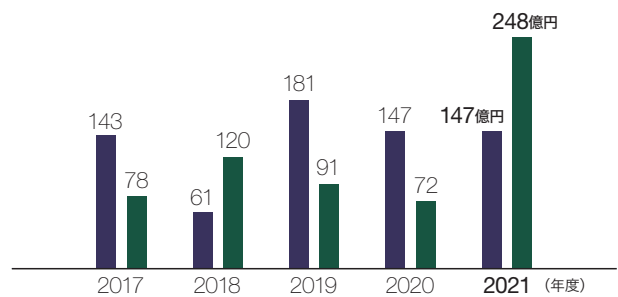
親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益

■ 連結 **1,038** 億円 ■ 単体 **721** 億円



連結は海外関係会社の増益により5.4%増益となり、2年ぶりの1,000億円台の水準に到達。単体は建設事業の減益を主因に12.8%減益となりました。

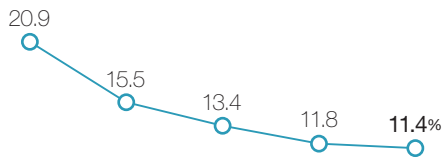
■ 国内関係会社 **147** 億円 ■ 海外関係会社 **248** 億円



国内は前年度と同水準で推移。海外は北米・欧州における流通倉庫開発事業が好調に推移し、242.6%増益となりました。

ROE

11.4%

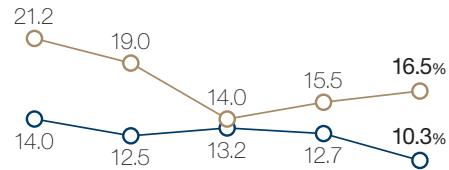


2017 2018 2019 2020 2021 (年度)

安定した業績を確保したことにより、10%を超える水準を維持しています。

土木・建築工事総利益率(単体)

○ 土木 **16.5%** ○ 建築 **10.3%**

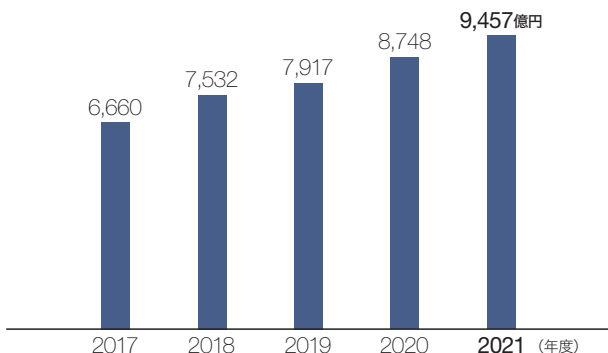


2017 2018 2019 2020 2021 (年度)

生産性向上などにより、土木工事総利益率は向上したものの、建築は竣工を迎える工事が少ないことから利益率が低下しました。

自己資本

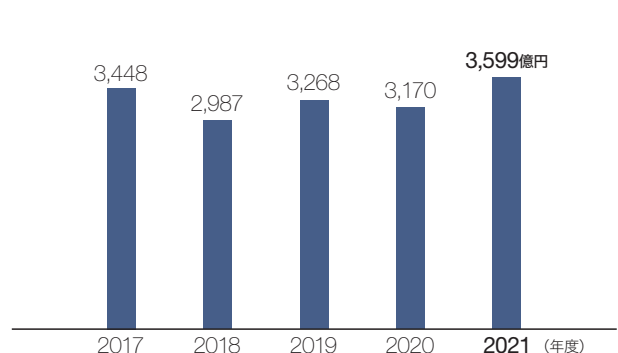
9,457 億円



9,500億円程度の水準となり、財務健全性を高めています。(自己資本比率40.5%)

有利子負債

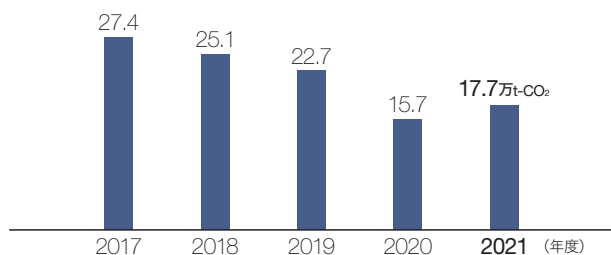
3,599 億円



開発事業投資などに伴う外部資金の活用により、13.5%増加したものの財務健全性を維持しています。(D/Eレシオ0.38倍)

施工によるCO₂排出量

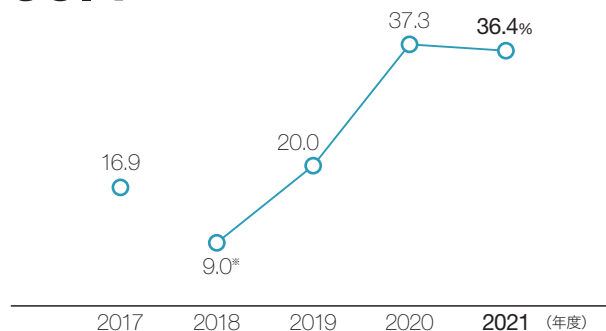
17.7万t-CO₂



全国の建設現場で使用する電力、燃料などをCO₂換算したものです。2020年度からはサンプルによる集計方法を見直し、全現場でのデータを積み上げて計算しています。

施工によるCO₂排出量原単位削減率

36.4%



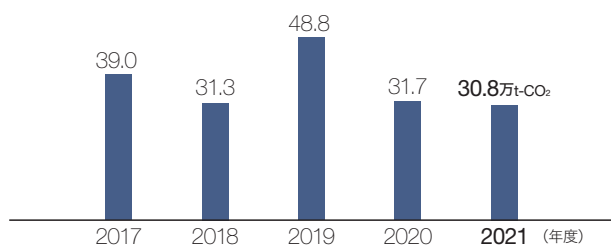
CO₂排出量はその年の業務量に影響を受けるため、原単位（施工高億円当たりのCO₂排出量）での基準年度比削減率を目標値（P.60）としています。

※ 2017年度までは1990年度、2018年度からは2013年度を基準年度としています。

間接的なCO₂削減貢献量

30.8万t-CO₂

■ 建物の省エネルギー設計に伴うCO₂削減貢献量*



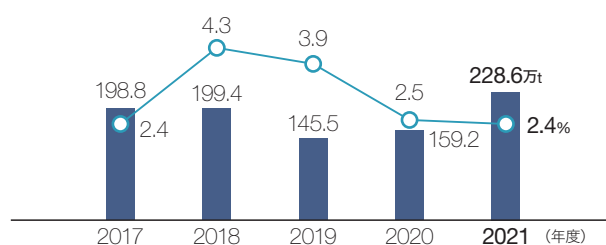
運用段階における省エネルギーを可能とする設計に伴う間接的な貢献量を算出しています。

※ 当該年度に竣工した自社設計建築物の省エネルギー設計に伴う削減貢献量（年間）に建築物のライフサイクル（30年）を乗じたもの。

建設廃棄物の発生量／最終処分率（汚泥を含む）

228.6万t / 2.4%

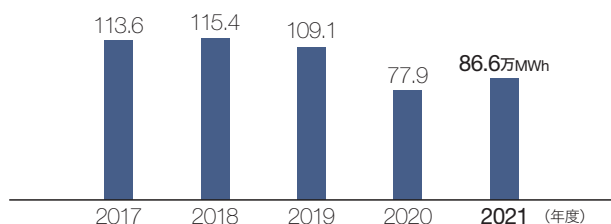
■ 発生量
○ 建設廃棄物の最終処分率



廃棄物の発生量は工事量や内容の影響を受けますが、発生抑制や適正な分別などに取り組むことで、最終的に埋め立てられる量を削減しています。

エネルギー使用量（建設現場、オフィス）

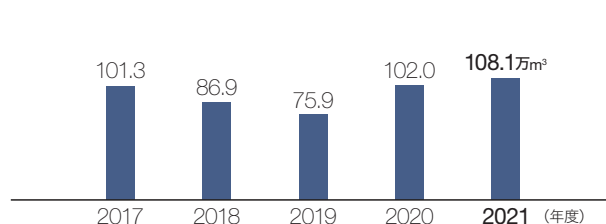
86.6万MWh



電気、化石燃料、熱・蒸気・冷却使用量を一次エネルギー換算して合計した数値です。

水使用量（建設現場、オフィス）

108.1万m³

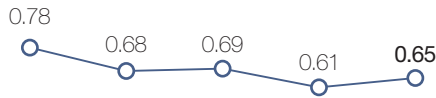


建設現場での水使用量は、その年に施工した工事の種類や規模、工法などによる変動が大きいため、削減目標を設定していませんが、各現場で削減に努めています。

建設現場における安全成績

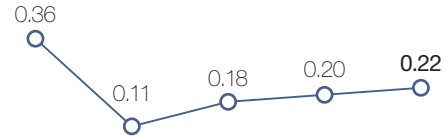
度数率 (休業4日以上)

0.65



強度率

0.22



2021年度は、国内工事中において死亡災害2件を含む55件(休業4日以上)の災害が発生し、度数率が0.65、強度率は0.22という結果になりました。「決心せよ! 今日一日の無災害」のスローガンのもと、安全第一の姿勢を徹底していきます。

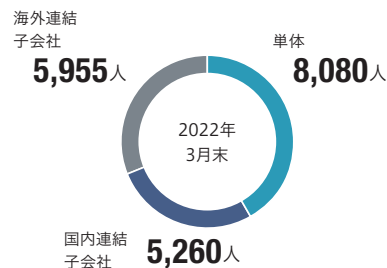
※ 度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生頻度を表したものの

※ 強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の程度を表したものの

従業員数

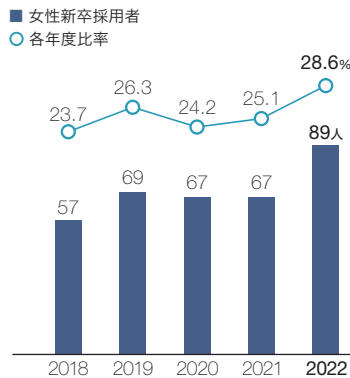
19,295人

(非連結子会社を含む 21,357人)



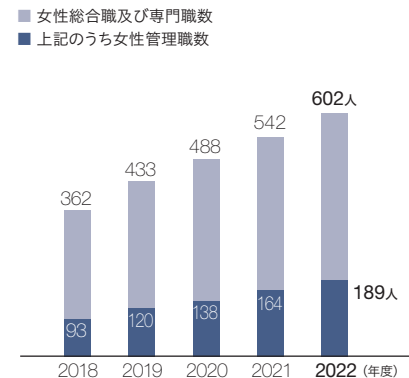
単体、国内連結子会社、海外連結子会社いずれも従業員数が増加しました。海外事業の成長に伴い、全体に占める海外連結子会社従業員数の割合が増加傾向にあります。

新卒採用における女性社員数



2022年度の鹿島単体の新卒採用者数(正社員)は311人で、女性比率は28.6%となりました。

女性管理職数の推移



女性管理職数を2014年度(54人)から10年で3倍増させるという目標を、3年前倒しとなる2021年度に達成しています。

※ 2019年度より総合職及び専門職の合計数を表示しています。

人事データ(単体)

		(年度)						
		2017	2018	2019	2020	2021		
従業員	従業員数 ^{※1}	人	7,686	7,783	7,887	7,989	8,080	
	再雇用者数 ^{※1}	人	919	930	961	1,029	1,081	
	障がい者雇用率 ^{※2}	%	2.1	2.3	2.1	2.5	2.4	
	離職率	%	0.6	0.5	0.7	0.7	0.8	
	離職率(新卒採用者の3年以内の離職)	%	3.5	3.2	1.8	4.6	3.3	
	中途採用者比率	%	24.2	18.3	23.6	22.4	25.8	
出産・育児・介護	育児休業取得率 ^{※3}	男	%	1.1	3.5	5.7	5.9	14.5
		女	%	100	100	100	100	98.3
	配偶者出産休暇取得率	%	40.7	44.1	47.8	37.8	41.2	
	育児フレックス短時間勤務制度利用者数	男	人	64	89	98	118	135
女		人	193	210	228	254	253	
その他	介護休業取得者数 ^{※4}	人	37	19	63	40	35	
	ボランティア休暇制度取得者数	人	21	15	24	4	15	
	有給休暇取得率	%	49.6	46.4	52.8	54.5	48.7	

※1 各年度3月31日時点

※2 各年度6月1日時点

※3 各年度内に子が誕生した人のうち育児を取得した人/各年度内に子が誕生した人

※4 介護休暇、短期介護休暇(無給休暇、年休積立分使用)、介護欠勤、介護休業全てを含む

10か年ハイライト

連結

(年度)	2012	2013	2014	2015
業績				
建設事業受注高	13,332	15,735	14,748	17,958
売上高	14,850	15,211	16,936	17,427
営業利益	184	230	126	1,110
経常利益	246	270	213	1,133
親会社株主に帰属する当期純利益	234	207	151	723
売上高営業利益率 (%)	1.2	1.5	0.7	6.4
研究開発費	84	78	77	78
設備投資額	205	198	254	329
(単体)				
土木				
総利益率 (%)	3.5	17.2	△0.1	14.6
建築				
総利益率 (%)	6.2	0.3	1.1	10.8
財政状態				
総資産	16,860	17,894	18,392	18,867
自己資本	3,204	3,682	4,349	4,712
純資産	3,181	3,641	4,369	4,740
有利子負債	4,801	4,447	3,850	3,785
キャッシュ・フロー				
営業キャッシュ・フロー	584	329	592	363
投資キャッシュ・フロー	367	173	83	△278
財務キャッシュ・フロー	△586	△171	△707	△131
1株当たり情報				
1株当たり当期純利益 (円) ※1	22.55	19.98	14.58	69.66
1株当たり純資産 (円) ※1	308.49	354.62	418.86	453.93
1株当たり配当金 (円)	5.0	5.0	5.0	12.0
経営指標				
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	8.1	6.0	3.8	16.0
自己資本比率 (%)	19.0	20.6	23.6	25.0
D/Eレシオ (倍)	1.50	1.21	0.89	0.80
非財務情報				
従業員数 (人)	15,468	15,391	15,383	15,810
うち単体 (人)	7,737	7,657	7,546	7,527
国内連結子会社 (人)	3,920	3,945	4,068	4,144
海外連結子会社 (人)	3,811	3,789	3,769	4,139
施工によるCO ₂ 排出量総量 (万t-CO ₂)	22.9	22.8	26.2	26.2
施工によるCO ₂ 排出量原単位 (t-CO ₂ /億円)	22.0	22.0	22.2	21.5
建設廃棄物の最終処分率 (汚泥を含む) (%)	6.9	6.9	7.1	6.5

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

※1 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年度及び2018年度に係る数値については、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しています。

※2 2020年度からCO₂排出量総量、原単位の集計方法が変更となりました (P.57)。

(億円)

2016	2017	2018	2019	2020	2021
17,283	16,859	20,101	17,528	17,201	19,298
18,218	18,306	19,742	20,107	19,071	20,796
1,553	1,583	1,426	1,319	1,272	1,233
1,634	1,797	1,629	1,466	1,397	1,521
1,048	1,267	1,098	1,032	985	1,038
8.5	8.7	7.2	6.6	6.7	5.9
82	103	139	164	150	173
294	161	284	863	527	580
18.2	21.2	19.0	14.0	15.5	16.5
13.4	14.0	12.5	13.2	12.7	10.3
19,928	20,512	20,911	21,721	21,648	23,377
5,485	6,660	7,532	7,917	8,748	9,457
5,525	6,697	7,569	7,960	8,848	9,535
3,729	3,448	2,987	3,268	3,170	3,599
1,875	1,204	303	530	1,530	302
△319	△473	△253	△1,018	△654	△511
△205	△530	△750	△108	△391	△209
101.01	244.29	211.67	200.99	193.13	208.00
528.46	1,283.38	1,451.66	1,544.71	1,731.16	1,920.45
20.0	48.0	50.0	50.0	54.0	58.0
20.6	20.9	15.5	13.4	11.8	11.4
27.5	32.5	36.0	36.5	40.4	40.5
0.68	0.52	0.40	0.41	0.36	0.38
16,422	17,730	18,297	18,673	18,905	19,295
7,611	7,686	7,783	7,887	7,989	8,080
4,442	4,674	4,816	4,976	5,130	5,260
4,369	5,370	5,698	5,810	5,786	5,955
25.8	27.4	25.1	22.7	15.7 ^{**2}	17.7 ^{**2}
21.5	21.4	20.0	17.6	13.8 ^{**2}	14.0 ^{**2}
5.8	2.4	4.3	3.9	2.5	2.4

主要グループ会社

国内

	社名	業務内容
設計・コンサルタント	株式会社イリア	インテリア設計・コンサルティング、内装施工、家具アートワーク調達業務
	株式会社アルモ設計	建築設計、設備設計、プレゼンテーション
	株式会社アルテス	建築構造設計、コンサルティング、施工エンジニアリング
	株式会社イー・アール・エス	資産評価事業、土壌環境評価事業、災害リスク評価事業
	株式会社ランドスケープデザイン	外構設計、景観計画、緑化コンサルタント、まちづくり提案
	リテックエンジニアリング株式会社	土木構造物の調査・診断、新設・補修補強設計、計測管理
	株式会社アバンアソシエイツ	都市計画、まちづくり支援、公的不動産活用(PRE)、官民連携(PPP)、エリアマネジメント
	株式会社グローバルBIM	BIM関連の情報処理、ソフトウェア販売、運用コンサルティング
調達・施工	大興物産株式会社	建設資機材の販売・賃貸、各種工事の請負
	ケミカルグラウト株式会社	地盤改良、基礎築造、土壌浄化
	鹿島道路株式会社	道路・橋梁・空港などの舗装、舗装用材料の製造・販売
	日本海上工事株式会社	海洋港湾・海岸保全工事、地質調査
	鹿島クレス株式会社	人材派遣事業、工事請負事業、積算・施工図事業
	鹿島環境エンジニアリング株式会社	水・廃棄物を中心とした環境事業及びコンサルタント事業
	カジマメカトロエンジニアリング株式会社	建設機械の製造、据付等施工管理、維持管理
	カジマ・リノバイト株式会社	土木構造物の補修・補強工事、補修材料の販売
	株式会社クリマテック	総合設備工事、リニューアル工事
	鹿島フィット株式会社	直備技能工による各種工事の請負
株式会社クリマ・ワークス	直備技能工による各種設備工事の請負	
運営・管理	鹿島建物総合管理株式会社	建物管理業
	鹿島東京開発株式会社	不動産の賃貸・運営管理、ホテル事業(ホテルイースト21東京)
	鹿島プロパティマネジメント株式会社	不動産の賃貸・管理・仲介・鑑定評価
	鹿島八重洲開発株式会社	不動産の賃貸・運営管理
	新潟万代島ビルディング株式会社	不動産の賃貸・運営管理
	熱海インフラマネジメント合同会社	有料道路(熱海ビーチライン)の運営
サービス・商品販売	鹿島サービス株式会社	旅行業、物販、ビジネスサービス
	株式会社アクト・テクニカルサポート	人材派遣・人材紹介事業、イベント事業
	鹿島リース株式会社	建設プロジェクトの企画、建物リース、機器リース
	株式会社カジマイシーティ	鹿島グループのICT基盤及び各種システムの設計・運用・管理
	株式会社都市環境エンジニアリング	廃棄物の収集運搬・処理事業
	株式会社Kプロビジョン	広報・広告の企画・制作、映像事業
	鹿島不動産投資顧問株式会社	不動産のアセットマネジメント、コンサルティング、信託受益権の売買・仲介
	株式会社One Team	建設工事現場における各種検査業務、ICTツール導入支援、教育補助
出版	株式会社鹿島出版会	図書・刊行物の編集・出版
ホテル・レジャー	東観光開発株式会社	ゴルフ場(高坂カントリークラブ)の運営
	株式会社ホテル鹿島ノ森	軽井沢でのホテルの運営
	鹿島リゾート株式会社	長野県蓼科での別荘地の分譲、管理及びゴルフ場(鹿島南蓼科ゴルフ場)の運営
	株式会社当間高原リゾート	ホテル・ゴルフ場(あてま高原リゾート ベルナティオ)の運営
	那須リゾート株式会社	ゴルフ場(那須ちふり湖カントリークラブ)の運営
	株式会社森林公園ゴルフ倶楽部	ゴルフ場の運営
鹿島軽井沢リゾート株式会社	ゴルフ場・ホテル・スキー場(プレジデントリゾート軽井沢)の運営	
緑化・保険	かたばみ興業株式会社	緑化造園・山林事業、損害保険・生命保険代理業

海外



Kajima Europe Ltd.	
	Kajima Europe Ltd.
1 イギリス	Kajima Partnerships Ltd.
	Kajima Properties (Europe) Ltd.
	Pario Limited
2 フランス	Kajima France Development S.A.R.L.
	Kajima Europe Lou Roucas S.A.R.L.
3 チェコ	Kajima Czech Design and Construction s.r.o.
4 ポーランド	Kajima Poland Sp. z o.o.
	Student Depot Sp. z o.o.
	PAD RES Development Sp. z o.o.
5 アイルランド	Kajima Ireland Ltd.

Kajima Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.	
	Kajima Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.
	Kajima Overseas Asia Pte. Ltd.
6 シンガポール	Kajima Design Asia Pte Ltd
	Kajima Overseas Asia (Singapore) Pte. Ltd.
	Kajima Development Pte. Ltd.
	International Facility Engineering Pte. Ltd.
	PT Kajima Indonesia
7 インドネシア	PT Senayan Trikarya Sempana
	PT Jimbaran Greenhill
	Thai Kajima Co., Ltd.
8 タイ	Ramaland Development Co., Ltd.
	Bang Tao Beach Ltd.
9 マレーシア	Kajima (Malaysia) Sdn. Bhd.
	Kajima Vietnam Co., Ltd.
10 ベトナム	Indochina Kajima Development Ltd.
11 フィリピン	Kajima Philippines Inc.
12 香港	Allied Kajima Ltd.
13 インド	Kajima India Pvt. Ltd.
14 ミャンマー	Kajima Myanmar Co., Ltd.
	Kajima Yankin PPP Co., Ltd.

Kajima Australia Pty Ltd	
15 オーストラリア	Kajima Australia Pty Ltd
16 ニュージーランド	Icon Co Holdings Pty Ltd
	Icon Developments Australia Pty Ltd
17 上海	Cockram Projects (Shanghai) Construction & Engineering Co Ltd
18 香港	Scenario Cockram Limited

鹿島建設(中国)有限公司	
19 上海	鹿島建設(中国)有限公司

中鹿營造(股)有限公司	
20 台湾	中鹿營造(股)有限公司

Kajima U.S.A. Inc.	
	Kajima U.S.A. Inc.
	Kajima International Inc.
	Kajima Building & Design Group, Inc.
21 アトランタ	Kajima Associates, Inc.
	Batson-Cook Company
	Kajima Real Estate Development Inc.
	Core5 Industrial Partners, LLC.
	Batson-Cook Development Company
22 コロンバス	Flournoy Construction Group
	Flournoy Development Group, LLC.
23 ロサンゼルス	KCS West, Inc.
	Kajima Development Corporation
24 ホノルル	Hawaiian Dredging Construction Company, Inc.
25 ニューヨーク	Development Ventures Group, Inc.
	Anglebrook Golf Club
26 クリーブランド	
27 メキシコシティ	The Austin Company

社会貢献活動

鹿島グループは、「社業の発展を通じて社会に貢献する」と謳う経営理念に基づき、事業活動の遂行とともに、良き企業市民として社会や地域の課題解決に取り組み、社会の持続的発展に貢献します。

2021年4月に制定した「鹿島グループ 社会貢献活動方針」のもと、「防災活動と災害復旧」「地域貢献」「環境保全」「次世代教育」、財団を通じた「学術・文化・芸術の振興」に取り組んでいます。

次世代教育 「100年を創造するチカラ」に新教材追加

2022年度から高校の「総合的な探究の時間」の授業が必修となったことに伴い、2020年度から提供している探究教材「100年を創造するチカラ」に、新たに「姫路城」を題材に世界遺産を探究する教材を追加しました。これにより、「まち＝女川まちづくり」「伝統継承＝東京駅丸の内駅舎保存・復原」「世界遺産＝姫路城大天守保存修理」「共生＝羽田空港D滑走路建設」の4つのテーマにしたがって、生徒が探究に必要なスキルを身につけながら、自分なりの答えを探究できる充

実した教材編成となりました。

本格展開を開始した2021年度は、全国の高校36校、6,786人の生徒が本プログラムを活用しました。教材を活用した教員からは「様々な視点から未来について主体的に考えさせることができた」「授業テーマと絡めながらアレンジして活用できた」など、リアリティのある教材で高い学習効果が得られるとの評価を得ています。



実際のプロジェクトを題材に4つのテーマを設定

学術・文化・芸術の振興 第17回KAJIMA彫刻コンクールの開催

鹿島は、ビエンナーレ方式（2年に1回）で「KAJIMA彫刻コンクール」を実施しています。本コンクールは1989年に創設以来「彫刻・建築・空間」をテーマに開催しており、彫刻と建築が互いに語り合う空間の創造と新たな個性を持った作家の輩出を目指しています。「第17回」となる今回は、応募総数182点、入選作品8点の中から、銀賞2点、銅賞1点、奨励賞1点が選出されました。コロナ禍において「彫刻とは何か」を問い直す機会となり、見えないものや不安感、形のな

いものの造形を試みた、新しい一面を覗かせる作品がありました。



第17回 銀賞受賞作品「記憶のスケッチ」
石原 カオル



第17回 銀賞受賞作品「時を漂う」
渡辺 行夫

財団を通じた学術・文化・芸術の振興

公益財団法人 鹿島学術振興財団

1976年設立。日本の学術の発展並びに学術の国際交流を図るため、自然科学及び人文社会科学の幅広い分野を対象とする、研究助成、研究者交流援助、国際共同研究援助、国際研究集会援助などの事業を行っています。2021年度は合計77件、総額1億1,375万円の助成・援助を実施。毎年助成を実施した研究の成果発表を行っています。

公益財団法人 鹿島美術財団

1982年設立。美術の振興を図り、日本の文化の向上と発展に寄与することを目的として、美術に関する調査研究助成、出版援助、国際交流援助、美術普及振興を行っています。2021年度は合計76件、総額7,209万円の活動を実施。毎年、助成した研究のなかから優

れた成果を上げた者に対し、「鹿島美術財団賞」（2020年「メセナ大賞」受賞）を授与しています。2022年から同制度を拡充し財団賞に加え優秀賞を設けました。授賞式後に受賞者による研究発表会を開催しています。

公益財団法人 鹿島育英会

1956年設立。経済的に恵まれていない国内の大学生、大学院生及び外国人留学生に対して奨学金の給付援助を行っています。2021年度は全136人に総額9,570万円の奨学金を支給しました。

一般財団法人 鹿島平和研究所

1966年設立。国際平和の推進と日本の安全保障などに寄与することを目的とし、国際間の平和・安全・経済、日本の外交に関する諸問

題の調査研究とその援助、研究成果の出版を実施しています。

公益財団法人 渥美国際交流財団

1994年設立。外国人留学生を対象とする奨学支援事業と、留学生を通じた国際交流事業を目的として設立されましたが、2022年度からは日本人学生も対象となり、これまで52か国・地域からの350人に奨学支援を実施してきました。また、世界各国で大学教員や研究者として活躍する元奨学生が主体となり、隔年でアジアの主要都市にて開催するアジア未来会議をはじめ、国際学術会議、フォーラム、スタディツアーなどの国際交流事業を国内外で展開し、奨学支援終了後も続く国際交流ネットワークの構築を目指しています。

会社情報

(2022年3月31日現在)

会社概要

社名	鹿島建設株式会社 (KAJIMA CORPORATION)
本社	〒107-8388 東京都港区元赤坂1-3-1
創業	1840年(天保11年)
設立	1930年(昭和5年)
資本金	814億円余
従業員数	単体8,080人 連結19,295人
事業内容	建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業ほか
事業所	本社、開発事業本部・エンジニアリング事業本部・海外事業本部、 技術研究所、機械技術センター、支店12か所、 国内営業所27か所、海外20か国・地域 47拠点
グループ会社	279社(うち国内100社・海外179社)

組織図



株式情報 (2022年3月31日現在)

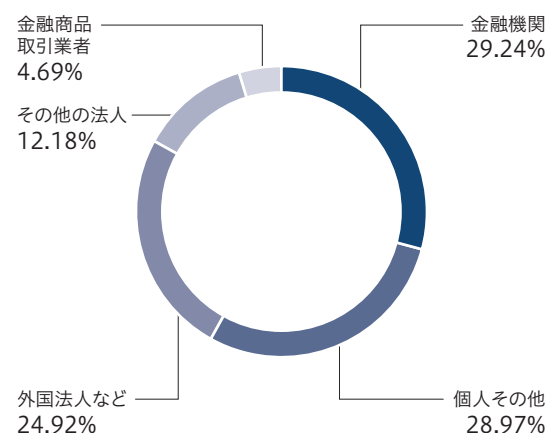
発行可能株式総数 : 1,250,000,000株
 発行済株式の総数 : 528,656,011株 (自己株式35,270,929株を含む)
 株主数 : 58,721名 (前年度末比2,039名増)
 株主名簿管理人 : 三井住友信託銀行株式会社
 上場金融商品取引所 : 東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場 (証券コード: 1812)
※ 2022年4月4日に取引所の市場区分再編により、東京証券取引所・名古屋証券取引所各市場第一部から移行しています。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	84,983	17.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	27,293	5.53
鹿島公子	15,849	3.21
鹿島社員持株会	9,347	1.89
株式会社三井住友銀行	8,871	1.80
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	7,603	1.54
公益財団法人鹿島学術振興財団	7,235	1.47
大正製薬ホールディングス株式会社	6,288	1.27
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	5,908	1.20
渥美伊都子	5,817	1.18

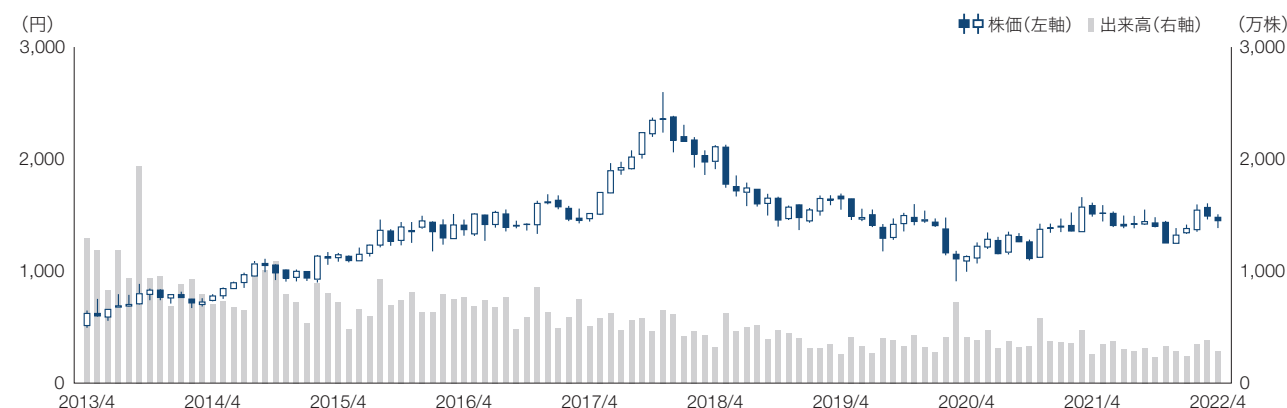
(注1) 当社は自己株式35,270千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
 (注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株主構成比 (株式所有割合)



※ 自己株式352,709単元は、「個人その他」に含めて記載しています。また、株式会社証券保管振替機構名義の株式25単元は、「その他の法人」に含めて記載しています。

株価・出来高の推移



※ 2018年10月1日付で株式併合(2株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しました。
 上記の株価については、当該株式併合が2012年4月1日付で行われたと仮定して算出しています。

社外からの評価

